

平成29年度事業報告書

1. 税知識の普及と納税意識の高揚ならびに税の提言に関する事業

(1) 税法税務に関する説明会・研修会・講演会事業

研修事業は本会が最も力を注いで取り組んでいる事業であり、平成29年度は特に公益性を重視し、一般市民が広く参加できる内容のセミナーや講演会を多数開催しました。その結果、一般市民の参加が延べ463名にのぼり、法人会を知ってもらう良いきっかけを作ることができました。平成29年度の研修会等実施回数は50回、延べ3,549名の参加をいただきました。参加の内訳は下表のとおりです。

【平成29年度研修参加人員状況】

研修会内容の区分	実施回数	参加人員	内、一般参加者
税法・税務	39回	2,038名	14名
経営・経済・金融	6回	1,211名	389名
その他(文化・医療等)	5回	300名	60名
合計	50回	3,549名	463名

(2) 税の広報事業

平成29年度は例年に倣い、講演会やセミナー・研修会の告知に新聞広告・チラシ・ホームページを利用し、一般市民の研修会参加を促進しました。また、研修会に参加した一般市民に、平成29年度発行の会報誌「とやま法人会」94号・95号を配布し、本会の活動内容や税情報の周知を行いました。

(3) 税の啓発及び租税教育事業

青年部会・女性部会が中心となり、租税教育事業を積極的に実施しました。毎年実施している租税教育バスは、青年部会が「立山カルデラ砂防体験学習会」、女性部会が「公共施設・税務署見学会」をそれぞれ行いました。また、青年部会員・女性部会員が講師を務める租税教室は6校で実施し、パワーポイントの新しい教材を用いて延べ349名の児童に税についてよりわかりやすく伝えるよう努めました。女性部会の「税に関する絵はがきコンクール」は、管内67の小学校から3,363の応募があり、平成29年度はその中から10作品を表彰するとともに、確定申告会場で作品の展示を行いました。

(4) 税制改正の提言事業

「平成30年度の税制改正に関する提言」の作成に向け、税制委員を中心にアンケートを実施し、意見要望をまとめ全法連に提出しました。全法連では、全国から集めたアンケートや意見要望を基に「平成30年度の税制改正に関する提言」を取りまとめ、税制改正要望全国大会を福井県で開催したほか、中央での要望活動が展開されました。本会でも全国大会に参加するとともに、会長、税制委員長をはじめ、役員が地方自治体及び地元選

出国会議員への要望活動を展開しました。

2. 地域企業の健全な発展、社会への貢献事業

本年度は、創立 60 周年を迎えた本会の記念事業として、児童の環境保全意識を高めるため、富山市の「未来に繋ぐ小学生植樹体験事業」に参加し、初年度事業費用を富山市に寄贈しました。その他の社会貢献活動では、女性部会が全国展開するいちごプロジェクトに協力したほか、各企業で収集された使用済み切手を社会福祉協議会を通じて福祉事業に寄贈しました。また、一般市民も対象とした政治、経済・経営や年金・労務など幅広い分野での研修会・セミナー・講演会を開催しました。支部活動においても、北朝鮮問題や政治・経済をテーマとした時局講演会や健康セミナーなど、支部ごとに企画した地域社会に根差した活動を展開しました。

3. 会員のための福利厚生事業

企業が安定して繁栄するため、様々なリスクをカバーする法人会の福利厚生制度商品については、提携保険三社との連携を密にし、役員会・研修会等において法人会福利厚生事業に対する理解と協力を呼びかけ、普及推進に取り組みました。

4. 会員増強・会員支援事業

組織委員長の呼びかけにより、組織委員を中心に会員の拡大に努めました。平成 29 年度は 57 社の新規加入を得ましたが、解散等により 118 社が退会し、期末会員数は 3,532 社(加入率は 41.4%)となりました。

【会員状況調べ】

会 員 数	期首	3,593 社	
	入会	57 社	
	退会	118 社	
	期末	3,532 社	(加入率 41.4%)
入会推薦者の内訳	役員	33 社	
	税理士	1 社	
	新設法人説明会	0 社	
	保険三社	20 社	
	その他(自主入会含む)	3 社	計 57 社
退会理由内訳	解散・合併	42 社	
	自社都合等	74 社	
	転出等	2 社	計 118 社